## 平成 2 5 年度

# 事業報告書

公益財団法人 特別区協議会

### ~目 次~

I	哥	<b>事業の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</b>
	1	特別区協議会の歩み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	2	平成25年度の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
Π		&益目的事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(公	(1事業)
		特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業
		(定款第4条第1項第1号)並びに特別区民等の
		住民福祉の向上に資する知識、教養の普及に関す
		る事業(定款第4条第1項第4号) ・・・・・・・・・・・・・・
	(公	\$2事業)
		特別区有物件の火災等による損害の補てん事業
		(定款第4条第1項第2号) ・・・・・・・・・・・・2
	(公	公3事業)
		特別区の共同事業の執務及び特別区の連携協議等
		の場としての東京区政会館等の管理運営事業
		(定款第4条第1項第3号) ・・・・・・・・・・・・・3
Ш	収	マ益事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
	(山	又1事業)
		東京区政会館賃貸事業(定款第4条第2項第1号)・・・・・・・・3
IV	7	その他の事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		11事業)
		- ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	1	特別区自治体総合賠償責任保険・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
	2	自治調整資金等立替事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3	受託事業運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
	4	公益財団法人東京都区市町村振興協会の業務支援・・・・・・・・3
77	#	t本財産及び特定資産の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・3
V	捏	基本財産及び特定資産の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・3

VI	当協議会の運営等	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• 36	ŝ
1	評議員会・理事会	(D)	開	催	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• 36	ŝ
2	評議員選定委員会		•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• 36	ŝ
3	監査の実績・・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• 36	3
4	役員及び職員・	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• 36	3

#### I 事業の状況

#### 1 特別区協議会の歩み

特別区協議会は、昭和 22 年の発足以来、特別区の円滑な自治の運営とその発展に 寄与することを目的に、特別区の自治権拡充運動の事務局をはじめ、特別区関係団体 の執務や会議の場の提供、特別区制度に関する調査研究、特別区に関連する各種資料 の収集・提供等の事業を行ってきた。

この間の特別区は、数次にわたる都からの事務移譲をはじめ、区長公選制の復活等の改正を経て、平成12年に都の内部団体的性格を脱却し、基礎的な地方公共団体として法定されるに至る自治権拡充の長い道程をたどってきた。

当協議会は、平成12年都区制度改革を契機に事業の大幅な見直しを行い、平成17年の東京区政会館の飯田橋移転、平成22年の「公益財団法人」への移行を経るなかで、新しい特別区の姿に応じた事業の方向性と推進体制を確立すべく取り組んできた。

#### 2 平成25年度の取組

平成25年度は、これまでの活動実績を踏まえ、以下の事業に重点的に取り組んだ。

#### (1) 調査研究事業の効果的展開

特別区制度懇談会による今後の特別区のあり方等の検討を継続し、第3期特別区制度研究会において、2年間の研究成果を取りまとめた。

自主研究では、基礎調査として、平成22年国勢調査の集計結果を反映し分析した「特別区における単独世帯等の状況」について報告書をまとめた。また、研究プロジェクトとして、引き続き東京大学公共政策大学院と連携し、「特別区人事行政」をテーマに実務経験者から聞き取り調査を実施した。

#### (2) 情報提供の充実

特別区自治情報・交流センターブックレット第2号として「特別区制度改革の軌跡」を発行した。また、貴重図書として所有する「東京五拾区縮図」をデジタル化してホームページで公開するなど新たな情報発信に取り組んだ。

#### (3) 関係機関との連携を交えた普及啓発

特別区議会議員を対象とする講演会を主催した。さらに、都民等に向けて 23 区の共通課題をテーマとする講座・講演会を主催するとともに、東京都公文書館との連携講座を開催した。

また、23 区の魅力を紹介するパネル展など、各区と連携し23 区に関する各種紹介展示を行った。

首都大学東京との共同事業であるオープンユニバーシティにおいて、区立文化施設紹介等の講座を共同で企画実施したほか、観光ルートの作成等、首都大学東京との連携を一層進めた。

#### (4) 東京区政会館管理運営の効率化

東京区政会館の管理運営については、公共団体等へ良質な執務環境を提供するため、今後 15 年間の想定される改修工事をより実効的に実施できるよう、東京区政会館中長期修繕計画の基礎資料を作成した。

また、東京都環境確保条例により義務付けられている年間 CO<sub>2</sub>削減義務率 8%・ 削減量 228 トンに対し、削減率 27.6%・削減量 787 トンを達成した。

東京区政会館本館については、建物の将来計画を検討するため、整備調査を実施し、同調査に基づく応急の耐震対応が必要となったため、建物補強工事を実施した。

#### Ⅱ 公益目的事業

#### (公1事業)

特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業(定款第4条第1項第1号)並びに特別区民等の住民福祉の向上に資する知識、教養の普及に関する事業(定款第4条 第1項第4号)

#### 1 調査研究事業

#### (1) 特別区制度の調査・研究

#### ア特別区制度懇談会

特別区制度に関連する国や都区の動き、道州制及び第30次地方制度調査会の答申等について意見交換を行った。

【委員の任期】 平成24年6月18日~平成26年6月17日

【委員名簿】 (敬称略)

氏	名	現 職	分 野
大森	Pht S	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
伊藤	まさつぐ正次	首都大学東京 大学院社会科学研究科教授	行政学、都市行政論
大杉	e <u></u> 是 <sup> </sup>	首都大学東京 大学院社会科学研究科教授	行政学、都市行政論
かない	としゅき 利之	東京大学	自治体行政学
並开	<b>↑リ</b> ∠	大学院法学政治学研究科教授	オランダ行政研究
さくらい	サッミ	学習院大学	行政法、財政法、環境法
	钗于	法学部教授	11 政伍、州政伍、垛况伍
ぬまお沼尾	なみこ 波子	日本大学	₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽
沿尾	<b></b>	経済学部教授	財政学、地方財政論
やすだ安田ノ	やそい	関東学院大学	都市政策、環境政策、政策科学、
安田)	八十五	経済学部教授	環境型社会システム論

(平成26年3月31日現在)

#### 【平成25年度開催状況】

□	開催日	内 容
第10回	平成 25 年 8 月 12 日	都区間の検討状況・国の動き等 道州制等について委員による意見交換等
第11回	平成 25 年 12 月 3 日	都区間の検討状況・国の動き等 第30次地方制度調査会答申について委員による意 見交換等
第12回	平成 26 年 3 月 4 日	都区間の検討状況・国の動き等 第3期特別区制度研究会から最終報告

#### イ 特別区制度研究会

特別区制度に関する議論を深めるために設置した第3期特別区制度研究会(平成24・25年度実施)において、2年間の研究結果として平成26年2月に「特別区制度研究会報告書」を取りまとめた。その成果を、平成26年3月開催の第12回特別区制度懇談会において報告した。

【第3期特別区制度研究会の研究テーマ及び開催状況】

分科会	研究テーマ・開催日
	<研究テーマ>多様な主体による地域見守り体制の構築
第1分科会	<開催日>4/17、5/15、5/29、6/13、7/3、7/31、8/21、9/13、10/17、
	10/30、11/13、11/26、2/3、2/24
	<研究テーマ>都区の児童福祉行政における諸課題と今後の対応等
笠 9 八彩 今	<開催日>4/18、5/17、5/21、6/14、6/21、7/3、7/18、8/1、8/20、
第2分科会	8/28、9/6、9/10、9/27、10/24、10/29、11/15、11/21、
	12/13、1/22、2/27
	<研究テーマ>災害時における職員の初動態勢の構築
第3分科会	<開 催 日>4/4、4/23、5/21、6/26、7/12、8/14、9/19、10/29、11/14、
	11/22、11/29、1/15、2/28
	<研究テーマ>大都市東京における23区の自治のあり方について
第4分科会	<開催日>4/22、5/27、6/26、7/31、8/29、9/27、10/28、11/13、
	12/11、12/17、1/20、2/27

#### (2) 自主研究

「基礎調査」として、特別区制度等に関する情報の収集、蓄積や特別区に共通する行政課題についてのデータ、資料、事例、実態等の調査を行った。また、平成21年に発行した「特別区における単独世帯等の状況」をもとに、平成22年国勢調査の集計結果を反映させて分析を行い、「特別区における単独世帯等の状況(22国調版)-『平成22年国勢調査』をふまえて-」として取りまとめた。

「研究プロジェクト」として、東京大学公共政策大学院(事例研究;現代行政III) と連携し、「特別区人事行政~特別区人事委員会の設立準備から創設期を中心に~」 を研究テーマとして、特別区制度改革に携わった実務経験者等延べ12名からオーラルヒストリーの手法により、聞き取り調査を計10回実施した。

#### 2 特別区の自治に関する情報の提供事業

#### (1) 資料の収集・提供・管理

特別区が発行する行政資料をはじめ、自治に関する資料や23区の共通課題に関する資料等の収集、提供・管理を行った。

#### ア資料の収集

#### (ア) 蔵書数・内訳

#### • 種類別

	平成24年度末	平成25年度末
図書	24,419	26, 226⊞
年鑑・年報	31, 501⊞	34, 174⊞
雑誌	14,048	14,860冊
計	69, 968⊞	75, 260⊞

#### • 分野別

	平成24年度末	平成25年度末
特別区行政資料	38, 205⊞	41, 470 冊
都行政資料	6, 110⊞	6, 518⊞
その他行政資料	1, 103冊	1, 407冊
地方自治	3, 254⊞	3, 540⊞
その他(共通課題等)	7, 248⊞	7, 466⊞
雑誌	14,048冊	14,859冊
計	69, 968⊞	75,260冊

### (イ) 貴重図書の購入

- 一般では入手することや閲覧することが困難な書籍、地図、資料等を購入した。
- •「松澤村史」、「池上町史」、「法令全書」(昭和 21 年~平成 14 年)、「風俗画報」、「警視庁史」等

#### イ 資料の提供

#### (ア) 特別区自治情報・交流センター来館者数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
4月	1,141人	1,560人	1,564人
5月	1,236人	1,567人	1,556人
6月	1,613人	2,096人	1,903人
7月	1,597人	2,239人	2,067人
8月	1,486人	2,010人	2,248人
9月	1, 178人	1,517人	1,681人
10月	1,354人	1,640人	1,745人
11月	1,360人	1,583人	1,557人
12月	1,201人	1,324人	1,578人
1月	1, 118人	1,341人	1, 146人
2月	1,759人	1, 112人	1,577人
3月	1,682人	1,384人	1,835人
計	16,725人	19,373人	20,457人
1日当たりの 平均来館者数	59人	66人	7 2人

※開館時間 平日9:30~20:30、土曜日9:30~17:00

(参考) 平成23年度は、東日本大震災発生後、平成23年9月30日まで開館時間を短縮した。

#### (イ) 資料の貸出

特別区自治情報・交流センターの所蔵資料の貸出を行った(平成19年7月開始)。

・平成25年度貸出冊数: 957冊

・レファレンス件数: 1,243件

#### (ウ) 展示ケース・地図架での資料等の提供

- ・展示ケース:所蔵する資料(地図)を 適宜、交換して展示
- ・地 図 架:「東京五拾区縮図」 「東京市拾五区分地図」 「大東京地図」

●展示ケースで所蔵地図を展示



#### (エ) 特別区自治情報・交流センターブックレットの発行

「大東京区分地図」を配架

特別区協議会等の調査・研究・提言・講演等の成果の中から、特別区の連携 及び円滑な自治の発展に寄与するテーマを選び、ブックレットとして発行した。

- ・第2号:『「特別区制度改革の軌跡」中野区特別区制度調査会から平成10年 自治法改正まで』大森彌著(平成25年10月10日発行)
- (オ) 「特別区の統計」の発行

特別区の人口や産業、福祉、教育、財政などさまざまな行政分野におけるデータを取りまとめて発行した。

- •「第33回 特別区の統計 平成25年版」
- (カ) デジタルアーカイブ

特別区自治情報・交流センターが所蔵する貴重な資料をホームページで提供した。

・提供資料 「東京五拾区縮図」(平成 26 年 2 月提供開始)

#### ウ資料の管理

(ア) 資料の複製及びデジタル化

資料の劣化及び希少資料の汚損紛失を防止するため、所蔵する資料の複製を 行った。また、ホームページ等での公開の準備としてデジタル化を実施した。

- ・「東京市拾五区分地図」(15枚)
- •「東京市域擴張史」(一部)

・「東京大小区分絵図」(28枚)

#### (イ) 所蔵資料の長期保存措置

所蔵する資料の長期的な保存と活用を目的に、資料保存措置として脱酸性化 処理を施した(平成22年度開始)。

#### • 対象資料

所蔵する資料、新たに購入した資料及び寄贈資料のうち、刊行後、おおむね20年を経過したもので脱酸性化処理が必要なもの

#### • 処理冊数

平成24年度	平成25年度
2, 604⊞	2, 466⊞

#### エその他

(ア) 特別区自治情報・交流センターの広報・PR

特別区自治情報・交流センターの周知・利用促進を目的とし、案内ポスター 及び利用案内リーフレットを配布した。

・配布時期:平成25年4月

・配布枚数:(ポスター)65枚、(リーフレット)4,400枚

・配 布 先:各区行政情報担当課、図書館及び東京都公文書館等関係機関

#### (イ) マナーアップキャンペーン

特別区自治情報・交流センターにおける利用マナーの向上と資料の丁寧な扱いをお願いすることを目的とし、キャンペーンを開催した。

- ・啓発方法:特別区自治情報・交流センター内にポスターを掲示し、チラシ及 びしおりを作成・配布した。
- · 開催期間: 平成25年9月2日~30日、平成26年2月3日~22日

#### (2) 特別区行政情報の運用

ア 特別区自治情報・交流センターホームページアクセス数 1,447,317件

イ 統計情報システム

特別区や大都市に係る各種統計資料の最新データを収集、整理、加工し、ホーム ページ上に EXCEL ファイルで提供した。

(ア) 統計情報システムアクセス数

6,614件

#### (イ) 提供データ

一般公開用:人口・世帯、都市施設、財政等

(163 テーブル)

・23 区職員向け:一般公開用及び十地利用・税・人口動態等

(23 区職員用は専用 ID により管理)

(196 テーブル)

#### (ウ) 提供機能

- 人口推計プログラム
- 地図表示機能

●地図表示機能で作成した 23 区色分け地図 (高齢化率による分類例)



#### ウ特別区の統計

特別区に関する各行政分野におけるデータ集である「特別区の統計」をホームペ ージ上に PDF ファイル及び EXCEL ファイルで提供した。

·平成24年版(平成25年6月提供開始)

#### (3) 資料の有償頒布等

特別区協議会等が発行する刊行物の有償頒布及び各区が発行する有償刊行物の受 託販売を行った。

平成 25 年度の刊行物販売実績

	刊行物	販売実績
特別区協議会等発行	<ul> <li>①特別区職員ハンドブック</li> <li>②特別区の統計</li> <li>③平成12年都区制度改革の記録</li> <li>④第一次特別区制度調査会報告 東京における新たな自治制度を目指して一都区制度の転換ー</li> <li>⑤平成10年度改正に至る「考え方の変遷」</li> <li>⑥区制関係沿革法令集(改訂版)</li> <li>⑦「特別区」事務の変遷一都区制度改革入門ー</li> <li>⑧「23区今昔物語」~歴史を辿る</li> <li>⑨東京23区自治権拡充運動と「首都行政制度の構想」基礎的地方公共団体への道</li> <li>⑩特別区自治情報・交流センターブックレット創刊号『「連合制度」と「基礎自治体連合」』</li> <li>⑪特別区自治情報・交流センターブックレット第2号「特別区制度計情報・交流センターブックレット第2号「特別区制度改革の軌跡」中野区特別区制度調査会から平成10年自治法改正まで</li> </ul>	1, 362冊
各区発行	① 練馬区 (平成18年5月から) 10種 ② 杉並区 (平成18年9月から) 9種 ③ 板橋区 (平成18年10月から) 8種 ④ 中央区 (平成18年11月から) 10種 ⑤ 北 区 (平成19年3月から) 4種 ⑥ 新宿区 (平成19年5月から) 10種 ⑦ 文京区 (平成19年8月から) 1種 ⑧ 岩東区 (平成20年8月から) 4種 ⑩ 荒川区 (平成21年2月から) 4種 ⑪ 芸飾区 (平成21年2月から) 10種 ⑪ 大田区 (平成21年4月から) 10種 ⑫ 大田区 (平成21年4月から) 8種 ⑫ 豊島区 (平成21年8月から) 10種 ⑫ 大田区 (平成21年8月から) 5種 ⑬ 豊島区 (平成22年12月から) 5種 ⑯ 茂谷区 (平成25年5月から) 6種	180冊
	計	1, 542∰

#### 3 特別区の自治に関する普及啓発事業

#### (1) 講演会・講座

特別区議会議員を対象とした講演会、都民等及び特別区職員を対象とした「環境」、「都市の安全・安心」、「社会福祉」、「大都市制度」、「観光」等をテーマとした講演会・講座を実施した。

#### ア 特別区議会議員を対象とした講演会

	開催日	内 容	講師	受講者数
1	平成25年5月20日 5月21日	特別区制度の沿革 ~その生い立ちから、第30 次地方制度調査会までの 概観~	特別区長会事務局次長 高木 直樹	46 人
2	平成 25 年 8 月 30 日	自治体議会改革 ~議会機能の充実に向け て~	山梨学院大学法学部教授 江藤 俊昭	97人
3	平成 26 年 2 月 10 日	夢があるから強くなる〜 人をひきつける魅力ある 組織〜	公益財団法人日本サッカー 協会最高顧問 公立大学法人首都大学東京 理事長 川淵 三郎	87人

#### イ 都民等及び特別区職員を対象とした講演会・講座

### (ア) 「環境」をテーマにした講演会等

	開催日	内 容	講師	受講者数
1	平成 25 年 7 月 3 日	自治体における再生可能エ ネルギー普及の取組(自治 体職員向け)	東京都環境局都市エネルギー 一部再生可能エネルギー推 進課課長補佐 神山 一 小田原市環境部エネルギー 政策推進課長 片野 和彦	40 人
2	平成 25 年 11 月 28 日	環境を守るために、私たち ができること (都民等向け)	作家 C.W.ニコル	105 人

### (イ) 「都市の安全・安心」をテーマにした講座

	開催日	内 容	講師	受講者数
1	平成 25 年 6 月 7 日 6 月 14 日 6 月 19 日	防災士養成講座 (特別区職員向け)	防災士研修センター	74人
		【危機管理セミナー (自治体職員向け)】		
2	(1) 平成25年10月22日	〜東日本大震災以降の自治 体の業務継続計画と地域防 災計画〜	宮城県総務部危機対策課課 長補佐(総括担当)災害対 策検証・記録リーダー 大内 伸 気仙沼市総務部危機管理課 課長補佐兼防災情報係長 高橋 義宏 東京大学教授 目黒 公郎	47 人
	(2)平成25年12月5日	〜自治体における危機管理 のあり方に関する事例研究 〜	元 岐阜県危機管理室長 山本 保臣	10人

### (ウ) 「社会福祉」をテーマにした講座(厚生部との共催)

	開催日	内 容	講師	受講者数
		【社会福祉講座(自治体職 員、関係者向け)】		
	(1)平成25年7月19日	権利擁護制度の現状と課題	弁護士、明治大学法科大学 院教授 平田 厚	70 人
1	(2) 平成 25 年 10 月 2 日	社会福祉と刑余者支援	東京保護観察所統括保護観察官 和田 徹 東京保護観察所統括社会復 帰調整官 宇津木 朗	80 人

### (エ) 「大都市制度」をテーマにした講演会

	開催日	内 容	講師	受講者数
1	平成25年8月14日	大都市制度の今後について~第30次地方制度調査 会答申から~ (自治体職員向け)	首都大学東京大学院社会科 学研究科教授 伊藤 正次	171人

### (オ) 「観光」をテーマにした講演会等

	開催日	内 容	講師	受講者数
1	平成25年8月19日	埋もれている観光資源を発掘しよう〜 地域の魅力の見つけ方 〜 (特別区職員向け)	帝京大学経済学部観光経営 学科教授 大下 茂	26 人
2	平成 25 年 11 月 29 日	国立競技場を見るなら今! 〜秋の神宮外苑散歩〜 (都民等向け)	ガイド NPO 法人 東京シティガイド クラブ	31人
3	平成 25 年 12 月 3 日	映像を活かした観光振興~ 街を『見せる』から『魅せる』に~ (都民等及び特別区職員向 け)	マコーディネーター> 首都大学東京 都市環境科 学研究科教授 菊地 俊夫 マパネリスト> 千代田区政策経営部広報広 聴課長 印出井 一美 足立区広報室報道広報課 星野 和伸 NPO 法人ワップフィルム理 事長 高橋 和勧 NPO 法人 Mystyle@こだいら 代表理事 竹内 千寿恵	70人

#### (カ) 「東京9区文化財古民家」をテーマにした講座

	開催日	内 容	講師	受講者数
1	平成 25 年 10 月 4 日 10 月 11 日	古民家のくらし 一農家の住まいと 一日、一年、一生— (都民等向け)	杉並区立郷土博物館学芸員 田村 真実	41 人

#### (2) 東京都公文書館との連携事業

ア 共催セミナー「公文書管理法と地方公共団体の課題~住民の知的資源を住民に開くために」

●講演風景

地方公共団体における公文書管理の 必要性、意義及び手法並びに町立公文書 館の設立経緯、活動理念及び地域住民と の関わりについて、自治体職員向けセミ ナーを実施した。

· 時期: 平成25年9月4日

・場所:東京区政会館20階会議室

• 内容等

内 容	講師	受講者数
〔講演 1〕 地方公共団体の公文書管理 〜なぜ、なにを、どのように〜 〔講演 2〕 市区町村公文書館と地域住民 〜「アーカイブズのある幸せ」とは〜 (自治体職員向け)	桐蔭法科大学院教授 早川 和宏 寒川文書館主幹 高木 秀彰	62 人

#### イ 講座

「江戸を読み解く」と題し、江戸時代の文化に関する4つのテーマについて首都 大学東京の協力を得て都民等向け講座を開催した。

	開催日	内 容	講師	受講者数
1	平成 25 年 10 月 16 日	江戸の飲食業	東京都公文書館専門史料編さん員 小林 信也	69 人
2	平成 25 年 10 月 23 日	江戸の富くじ	東京都公文書館公文書館専門員 滝口 正哉	69 人
3	平成 25 年 10 月 30 日	江戸名所花歴	東京都公文書館公文書館専門員 工藤 航平	66 人
4	平成 25 年 11 月 6 日	江戸の冠婚葬 祭	東京都公文書館資料編さん係 西木 浩一	67 人

#### (3) 企画展示(区政紹介等)

東京区政会館1階エントランスホールにおいて、観光パンフレット等による各区の 紹介、23区の魅力を紹介するパネル展及び特別区の自治に関する展示等を行った。

#### ア 東京23区観光コーナー(常設)

各区や関連団体が発行する観光パンフレット等の配架



### イ 区との連携による23区魅力紹介展示

	展示期間	区 名	テーマ
1	平成 25 年 4 月 4 日 ~4 月 25 日	新宿区	歴史と文学 芸術のまち新宿 (新宿区立新宿歴史博物館)
2	平成25年5月9日 ~6月4日	練馬区	来て見て発見! 石神井公園ふるさと文化館
3	平成 25 年 7 月 10 日 ~8 月 7 日	中野区	「たしなむスポーツ健康展」 ー中野区立歴史民俗資料館ー
4	平成 25 年 9 月 10 日 ~9 月 26 日	東京二十三区清掃一部事務組合	ようこそ清掃工場へ!! 〜23 区のごみの中間処理を担う清掃 一組〜
5	平成 25 年 10 月 2 日 ~10 月 30 日	足立区、板橋区、江 戸川区、北区、江東 区、杉並区、世田谷 区、練馬区、目黒区	来て見て発見! はじめよう文化財古民家めぐり (東京9区文化財古民家)
6	平成 25 年 11 月 6 日 ~11 月 28 日	千代田区	江戸城外堀と大名屋敷跡 一飯田町遺跡を中心に― (千代田区立日比谷図書文化館)
7	平成 26 年 1 月 8 日 ~1 月 30 日	台東区	来て、見て、触れて、たしかめよう! いろいろ学べる台東区立下町風俗資 料館
8	平成 26 年 2 月 5 日 ~3 月 3 日	中央区	世界に開かれた中央区 (中央区立郷土天文館)

#### 1 新宿区立新宿歴史博物館展示



#### 2 練馬区立石神井公園ふるさと文化館展示



#### 3 中野区立歴史民俗資料館展示



5 東京9区文化財古民家展示



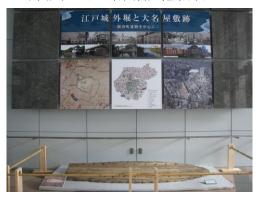
7 台東区立下町風俗資料館展示



4 東京二十三区清掃一部事務組合展示



6 千代田区立日比谷図書文化館展示



8 中央区立郷土天文館展示



- ウ 特別区自治情報・交流センターが所蔵する貴重資料の展示(東京区政会館1階エントランスホール及び4階特別区自治情報・交流センター内)
  - (ア) 「15区から35区へ、そして23区」

東京都公文書館の所蔵する地図や資料を交え、市域が大幅に拡大した昭和7 年前後の東京市を紹介した。

- · 時期: 平成25年8月9日~8月29日
- (イ) 「明治初期の行政区画」

明治初期に東京の行政区画が 50 番組から大区小区へ変遷した当時を東京大

小区分絵等で紹介した。

・時期: 平成25年12月10日~12月26日

※ 開催にあわせ、ノベルティ(各々の地図をデザインしたブックカバー)を 作製し、配布した。

エ 東京 23 区の季節の観光スポット展示 (4 階特別区自治情報・交流センター内)

(ア) 春の観光スポット展示 平成25年3月4日~5月30日

(イ) 夏の観光スポット展示 平成25年7月1日~8月29日

(ウ) 秋の観光スポット展示 平成25年9月2日~11月28日

(エ) 冬の観光スポット展示 平成25年12月2日~平成26年2月27日



#### オ特別区の共通課題等展示

- (ア) 平成25年度東京23区の環境施策展示 平成25年6月10日~6月27日
- (イ) 環境展示「エンジョイライフ・えどがわ!~水とみどりのまち江戸川区~」 平成 26 年 3 月 12 日~3 月 27 日



#### (4) 首都大学東京との共同事業

ア 首都大学東京オープンユニバーシティ「飯田橋キャンパス」

都民等を対象とする生涯学習の拠点として、首都大学東京との共同により各種講座(平成25年度: 開講数212講座、受講者数2,840人)を開催した。

このうち、少子高齢化講座、区立文化施設(郷土資料館、文士館、博物館)紹介 講座、市民のための自治入門セミナーについては特別区協議会が企画等に関わった。 また、一部講座に特別区職員の参加枠を設定して募集を行った。

※特別区職員の参加枠を確保した連携講座

内容 「若者支援を考える」ほか23講座

受講者数 延べ 219人

#### 【首都大学東京オープンユニバーシティとの共同企画で実施した講座】

	開催日	内 容	講師	受講者数
1	平成 25 年 7 月 23 日	【少子高齢化講座】 ~荒川区民総幸福度 (G AH) の取組から幸せな地 域社会を考える~	荒川区総務企画部長 北川 嘉昭 首都大学東京都市教養学部 教授 白石 賢	70人
		【区立文化施設紹介 講座】		
	(1) 平成 25 年 5 月 22 日 5 月 29 日	豊島氏の足跡	練馬区立石神井公園ふるさと 文化館学芸員 渡邉 嘉之	17人
	(2) 平成 25 年 7 月 2 日 7 月 9 日	江戸・東京の農業 その歴史と未来を学ぶ	葛飾区郷土と天文の博物館 学芸員 堀 充宏	9人
2	(3) 平成 25 年 10 月 24 日 10 月 31 日		目黒区めぐろ歴史資料館学芸 員 横山 昭一	5人
	(4) 平成 25 年 11 月 1 日 11 月 8 日	哲学散歩と歴史遺産を 訪ねて	山﨑記念中野区立歴史民俗資 料館館長 比田井 克仁	15 人
	(5) 平成 26 年 2 月 20 日 2 月 27 日	渋谷の"むかし"を訪ね る	白根記念渋谷区郷土博物館· 文学館学芸員 田原 光泰	20 人

		【市民のための自治入 門セミナー】		
	(1) 平成 25 年 4 月 18 日	フランスの首都圏整備 計画〜対立から協働へ 〜	首都大学東京准教授 鳥海 基樹	37 人
	(2) 平成 25 年 5 月 15 日	脳からストレス反応を みる~こころとからだ をつなぐしくみ~	首都大学東京教授 北 一郎	65 人
	(3) 平成 25 年 7 月 8 日	人口減少社会における 社会保障	首都大学東京教授 岡部 卓	49 人
3	(4) 平成 25 年 7 月 29 日	生活保護について考え る〜貧困をどうみるか、 また生活保護制度は機 能しているか〜	首都大学東京教授 岡部 卓	54 人
	(5) 平成 25 年 11 月 15 日	地方分権改革はなぜ必要だったのか	首都大学東京教授 玉野 和志	34 人
	(6) 平成 25 年 11 月 29 日	団地住宅の再生活性化のヒント	首都大学東京名誉教授 上野 淳	33 人
	(7) 平成 26 年 2 月 5 日	首都圏におけるさまざ まな移民ネットワーク	首都大学東京教授 伊藤 眞	55 人
	(8) 平成 26 年 2 月 28 日	薬物汚染防止に向けた 生理活性物質の全検出	首都大学東京准教授 藤野 竜也	23 人

#### イ 都市政策のフロンティア (都市政策セミナー)

首都大学東京の都民等が参加できる授業に特別区職員の参加枠を設定して募集を行った。

内容 「東京都の耐震化推進に向けた取組」ほか 9 講座 受講者数 延べ 41 人

#### ウ 自治体職員に必要な政策形成入門セミナー

特別区協議会の主催で首都大学東京の協力のもと、自治体職員向けに政策形成に役立つ入門講座を開催した。

	開催日	内 容	講師	受講者数
1	平成25年5月13日	政策評価の現状と今日的課 題	首都大学東京准教授 朝日 ちさと	44 人
2	平成25年5月22日	地方財政の現状と今後の課題	首都大学東京准教授 金子 憲	42 人
3	平成26年2月5日	コミュニティ政策の展開・ 現状・課題	首都大学東京教授 和田 清美	38 人
4	平成26年2月12日	自治体政策法務の理論と実 践	首都大学東京教授 奥 真美	29 人

#### エ 23 区を横断的に紹介する観光ルートの作成(首都大学東京委託)

平成 24 年度から 3 年間にわたり、学生の自由な発想や主体的関わりを重視する PBL (Project Based Learning) による「特別区を横断的に紹介する観光ルート」 の作成を首都大学東京へ委託している。

平成25年度は、城南地区を中心に10区を対象エリアとする観光コースを設定し、 首都大学東京の学生を報告者とする発表会を開催した。

	開催日	内 容	発表者	受講者数
1	平成25年7月18日	【中間発表会】	首都大学東京 都市環境学部自然・文化ツー リズムコース学生	14 人 ※特別区 職員数
2	平成 26 年 1 月 30 日	【最終発表会】 発表会形式により首都大学 東京の学生等から特別区職 員に授業で発掘・調査した 観光資源をもとにした観光 コース及びそのための開発 計画の提案が行われた。	首都大学東京都市環境学部自然・文化ツーリズムコース学生  <新しい観光資源の探索と評価> ・「目に見えないものを感じる」・「異国情緒を感じるツーリズム」はか  <シーニックレイルウェイin東京> ・東京流れ~る ・DEEP JAPAN ほか	12 人 ※特別区 職員数

●講演・ポスターセッション風景(平成26年1月30日最終発表会)





#### (5) 都市交流事業

特別区と他の地方都市との交流を推し進めるため、そのきっかけづくりとして、区 政会館を利用した群馬県のイベント開催を支援した。また、都市交流に関するシン ポジウムを開催した。

#### 【群馬県との都市交流事業】

	開催日	イベント・講座名	実施内容
		ぐんまの山村フェア in 東京	群馬県及びぐんまの山村・都市交流事業実行委員会と共催。 参加市町村の特産品紹介や伝統工芸品づくりの体験などを通して群馬県山村地域の魅力を紹介した。
1	平成25年10月17日	自治体間交流セミナー	講演と群馬県山村地域との交流事例等を紹介した(参加者 15 人)。 <講師> 早稲田大学教授 宮口 桐廸 (株)価値総合研究所副主任研究員 日高 憲扶 杉並区職員・群馬県東吾妻町職員

#### 【都市交流事業シンポジウム】

	開催日	イベント・講座名	実施内容	受講者数
1	平成 25 年 10 月 18 日	街道を通じた観光まちづく りと都市間交流〜街道から の交流〜 (講演及びパネルディスカ ッション)	〈コーディネーター〉 帝京大学経済学部教授 大下 茂 〈パネリスト〉 日坂宿(東海道)川坂屋の会 大井 潔空 品川宿(東海道)旧東海道品川 宿周辺まちづくり協議会会長 堀江 新三 奈良井宿(中山道)塩尻市経済 事業部ブランド観光課長 小嶋 正則 内藤新宿(甲州街道)新宿区地 域文化部文化観光課学芸員 北見 恭一	71人

#### (6) 資料等刊行物の作成

各区の行政運営に資するため、以下の刊行物を作成し、各区関係部署等へ送付した。

#### ア 特別区議会議員講演会講演録

各 1,200 部

「特別区制度の沿革―その生い立ちから、第30次地方制度調査会までの概観―」 「自治体議会改革~議会機能の充実に向けて~」

送付先:各区議会

#### イ 特別区幹部職員名簿

3,000部

送付先:各区、特別区人事・厚生事務組合等の一部事務組合、ほか東京区政会館内各団体及 び関係団体

ウ 特別区自治情報・交流センターPR 季刊誌「ONE23」

各 6,000 部

13号「暑い夏を涼しく過ごす!23区のおすすめ"涼"スポット」

14号「スポーツの秋!23区のスポーツ施設等ご紹介」

15号「東京23区 1960年代なつかしの風景」

16号「東京23区 食育の取組みをご紹介」

送付先:各区(区長室、区議会、広報・観光・生涯学習関係部署等)、区立図書館、区立文 化施設、観光協会

※ほか東京区政会館1階エントランスホールで頒布、4階特別区自治情報・交流センター内に配架・頒布

#### 4 オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

平成19年10月に発表した「みどり東京・温暖化防止プロジェクト共同宣言」に掲げる3つの共同行動方針に基づき、オール東京62市区町村共同事業の企画運営を行った。 <共同行動方針>

- ア CO2削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制
- イ みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築
- ウ 人々が環境を考え、行動できる場の設定

※【協】特別区協議会の企画運営事業 【自】東京市町村自治調査会の企画運営事業

	事 業 名	実 施 状 況
7	ア 002削減につながる活動の	普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制
	(ア)共同事業普及・啓発 【自】	○普及啓発用物品としてゴーヤの種を各市区町村に配布した(平成 26 年 2月)。
	(イ)温室効果ガス標準算定手 法の共有化推進 【区部:協】【市町村部:自】	○「62 市区町村共通版標準算定手法」により、自治体ごとの温室効果ガス排出量を算定し公開した。

事 業 名	実 施 状 況				
イ みどりの保全と地球温暖化	比防止対策を推進するための連携体制構築				
(ア)各団体の実施する事業と の連携 【区部:協】【市町村部:自】	○市区町村の実施事業について、1自治体あたり150万円を62市区町村に助成した。 ○オール東京62のスケールメリットを活かし、62市区町村の実施する環境イベント等と連携した取組を行った。				
(イ)エコプロダクツ2013への 出展 【協】	<ul> <li>○昨年に引き続き、参加希望自治体とともに「エコプロダクツ 2013」へ 出展し、オール東京 62 市区町村共同事業及び市区町村の環境施策を発表 した。</li> <li>・エコプロダクツ 2013 (12 月 12 日~14 日 会場:東京ビックサイト) ※エコ&amp;デザインブース大賞の優秀賞 (250 超の出展者中第 2 位) を受賞</li> <li>・27 自治体参加 (18 区 7 市 1 町 1 村 うちパネル展示のみ 6 区)</li> <li>・参加自治体による実行委員会 (6 月~1 月 計 6 回開催)</li> </ul>				
マートコミュニティ研究	○基礎自治体におけるスマートコミュニティの可能性について、昨年に引き続き研究会及び個別支援等により導入に向けた実践的な研究を行い、報告書を作成した。 ・研究会(5月~12月 計4回 25自治体参加(16区8市1村)) ゲストスピーカーによる講演、最新の知見の提供、意見交換 ・個別支援(7月~1月 計4回 12自治体参加) 4グループに分けて施策化・事業化に向けた検討 ・見学会(10月30日 15自治体参加) 先進自治体である横浜市の関連施設の見学及び担当職員との意見交換				

事 業 名	実 施 状 況
ウ 人々が環境を考え、行動で	できる場の設定
(ア)ホームページの維持管 理・コンテンツの充実 【協】	○「ECO ネット東京 62」を適宜更新し、環境に関する最新のトピックや 環境関連団体の環境活動を紹介する「エコニュース(トピックス・環境 活動紹介)」、各界の有識者や専門家の知見を掲載する「エコアカデミ ー」等のコンテンツを充実させて「みどり東京・温暖化防止プロジェク ト」の普及啓発を図った。
(イ)体験型一般公開講座 【自】	○各地域の特性を活かした体験活動を通じ、東京の自然を再発見するとともに健康増進を図った。併せて、地球温暖化防止や都民の自然保護に対する意識を啓発し、都民同士の交流を図った。 ・森林セラピー:檜原村8月23日・10月25日、奥多摩町10月11日・ガイドウォーク:町田市11月16日・森づくり体験:あきる野市11月23日・自然体験:日の出町11月12日・施設見学:日の出町10月31日、墨田区及び江東区:12月4日

#### 事業検証及び事業方針検討

○6年間のオール東京62市区町村共同事業の検証を行い、今後の方向性を展望するため、事業者への委託によりアンケート調査(7月 62市区町村の環境事業担当部署及び企画担当部署)及び学識経験者へのヒアリング(11月・12月)を踏まえた事業評価を実施した。

#### 5 法務調査事業

特別区の事務事業にかかる法律上の紛争の調査及び研究、情報の収集及び提供を行い、特別区法務資料を発行した。

•特別区法務資料(第43号)

1,980部

#### 6 企画広報事業

#### (1) 区政会館だよりの発行等

23 区の共同事務処理や当協議会の事業に関する情報等をまとめた「区政会館だより」を毎月発行し、23 区等関係機関に配付した。

・区政会館だより

毎月 13,000 部発行

(4月のみ14,000部)

#### (2) 事業概要の発行

特別区人事・厚生事務組合、公益財団法人東京都区市町村振興協会、特別区職員 互助組合、社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団、公益財団法人 特別区協議会の事業の概要をとりまとめ、23 区等関係機関に配付した。

• 事業概要

900部 (7月発行)

#### (3) ホームページの運営等

ホームページを活用し、事業や法人運営に関する情報の提供を行った。 広報事業計画検討の一環として、23 区広報担当課長との意見交換会(9 月 11 日・ 12 日の 2 回に分けて開催)を行った。

#### 7 「地方行財政調査会」資料の提供

当協議会が地方行財政調査会に会員として加入し、23 区及び特別区人事・厚生事務組合等に対して「地方行財政 Web」情報及び同調査会発行資料の提供を行った。

#### (公2事業)

#### 特別区有物件の火災等による損害の補てん事業(定款第4条第1項第2号)

特別区有物件の火災、落雷及び破裂又は爆発による損害の共済を行い、特別区の財 政の安定に寄与することを目的として、特別区有物件火災共済事業を実施した。

#### (1) 事業開始

昭和25年2月

#### (2) 火災共済(平成25年度末現在)

ア基 率

構造等級	1級	2 級	3 級
基本基率	0. 15	0.84	3.00

※ 基本基率は、共済責任額10,000円に対する乗率

イ 加 入 件 数

15,495件

ウ共済責任額

1 兆 6,508 億円

工共済分担金

26,842,382 円

才 支 払 実 績

8件 15, 125, 506 円

力 中途解約返還金

8件

25,478 円

キ 再 保 険 料 (火災共済事業の危険負担の軽減を図るため)

高額(共済責任額10億円以上)

301件 17,550,160円

木造(共済責任額 2,500 万円以上) 49 件 1,035,970 円

ク 特別区有物件災害共済支払準備資産(平成25年度末現在高)

3, 268, 000, 724 円

#### (3) 自動車損害共済(制度廃止前に発生した事故に対する支払い)

実績なし ※請求権の残る事故1件

#### (公3事業)

特別区の共同事業の執務及び特別区の連携協議等の場としての東京区政会館等の管理運営事業(定款第4条第1項第3号)

#### (1) 東京区政会館の管理運営事業

特別区の共同処理事務を行う一部事務組合等への事務室の提供や、特別区長会、 特別区議会議長会をはじめとする各種会議体への会議室の提供を行うとともに、 公益的な団体等へ執務場所の提供を行った。

建物の維持管理及び管理運営にあたっては、賃料等を主な財源として、建物運営に係る各種実績値に基づいて収支計画を検証しながら、適正な管理運営・経営を行うこととし、効率的経営に努めた。

#### [建物等の概要]

竣工 平成17年5月

敷地面積 4,465.48 ㎡

延床面積 36,823.01 m<sup>2</sup>

建 物 地下3階・地上21階・塔屋2階

駐車場 93台(地上2台、地下1階33台、地下2階58台)

入居団体・テナント数 16 団体

#### [主な工事]

- ·東京区政会館1階扉等修繕
- ・トイレ改修工事(停電時にトイレ洗浄水の利用を可能とする工事を含む)

#### (2) 東京区政会館本館の管理運営事業

東京区政会館本館を特別区人事・厚生事務組合に特別区職員研修所として提供し、飯田橋の東京区政会館と一体的に管理を行った。

#### 〔建物の概要〕

敷地面積 469.42 m²

延床面積 4,174.61 m<sup>2</sup>

建物地下2階・地上9階・塔屋2階

入居団体特別区人事・厚生事務組合(特別区職員研修所)

#### 〔主な工事〕

・東京区政会館本館整備調査業務委託(既存建物の調査診断、改修・改築の 比較検討)

• 東京区政会館本館構造応急補強工事

#### (3) CO<sub>2</sub>削減への取組

東京区政会館では、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(東京都環境 確保条例)により義務付けられている年間 CO<sub>2</sub>削減義務率 8%・削減量 228 トンに 対し、削減率 27.6%・削減量 787 トンを達成した(平成 26 年 3 月末日現在速報値)。

#### (4) 大規模修繕工事に向けての取組

平成26年度に東京区政会館竣工10年目を迎えるにあたり、今後15年内に想定される主な工事についてより実効的な改修を行えるよう、東京区政会館中長期修繕計画の基礎資料を作成した。

また、中長期の計画工事について、より効率的に工事を進めていくために、工事の優先順位の選択、年度ごとの工事費の平準化を算出できる中長期修繕計画算出システムを構築した。

#### Ⅲ 収益事業

#### (収1事業)

#### 東京区政会館賃貸事業(定款第4条第2項第1号)

公益目的事業の推進に資するため、収益事業として次の事業を行った。

- (1) 商業テナント等貸付
  - ・商業テナント
    - (株) ファミリーマート
    - (株) コロワイド東日本

前島歯科医院

・関係団体

全国市区選挙管理委員会連合会

- (一社) 首都道路協議会
- (有) 共済企画センター

特別区職員労働組合連合会

- (2) 地下駐車場貸付(月極、時間貸)
- (3) 自動販売機設置
- (4) 公衆電話料金回収請負

#### Ⅳ その他の事業

#### (他1事業)

#### 特別区が連携して実施する事務を支援する事業(定款第4条第2項第2号)

#### 1 特別区自治体総合賠償責任保険

特別区自治体総合賠償責任保険の契約、保険料分担金の収納、保険料の払込等の事務を行った。

#### (1) 事業開始

昭和54年4月

#### (2) 賠償責任保険

特別区の施設や業務に起因する事故について、特別区が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害をてん補する保険

ア 賠償責任保険料 151,616,290 円 (区有建物面積 16,661,145 ㎡) ※特別区有財産建物面積 10 ㎡当たり 91 円、面積は平成 24 年 3 月 31 日現在

#### イ 支払限度額

- ・身体傷害 1事故 10億円
- ·財物損壊 1事故 2,000万円
- ウ 平成25年度賠償責任保険支払状況

122件 59,420,192円

#### (3) 予防接種実施主体特約保険

特別区が行う予防接種に関して、予防接種法、予防接種災害補償規則等に基づき、 特別区が負担する補償費用をてん補する保険

保険料 15,180,744 円(住民登録人口 8,929,855 人)

※住民一人当たり 1.7 円、登録人口は平成 24 年 4 月 1 日現在

平成25年度予防接種実施主体特約保険支払状況

1件 5,341,000円

ア A保険(賠償責任保険に付帯)

医師特約

#### イB保険

予防接種法に基づく健康被害救済措置により各区が負担する費用を保険契約上約定した基準により支払う保険

#### ウ C保険

区が自らの判断で行政措置として行う予防接種により健康被害が生じた場合に支払う保険

#### (4) 補償保険

法律的責任は無いが道義的立場で特別区が被害者に支払う補償金(見舞金)をて ん補する保険

ア補償保険料

25,003,500 円 (住民登録人口 8,929,855 人)

※住民1人当たり2.8円、登録人口は平成24年4月1日現在

イ 支払限度額

※死亡1人当たり50万円

ウ 平成25年度補償保険支払状況

413 件

5,600,000 円

エ 優良戻し (平成24年度補償保険料の30%返還)

迈環額

7,482,921 円

#### 2 自治調整資金等立替事業

特別区職員の職務遂行に起因し発生した紛争に係る費用の一部を立て替えた。

	訴訟事件数	立替人数	立替金額(円)
住民訴訟事件	0	0	0
国家賠償事件	1	1	105, 000
計	1	1	105, 000

自治調整資金等立替準備資産(平成25年度末現在高) 25,545,879 円

#### 3 受託事業運営

特別区の軽自動車税の徴収事務に係る各区の負担金を取りまとめ、一般社団法人全国軽自動車協会連合会等へ交付する事務を請け負った。

#### 4 公益財団法人東京都区市町村振興協会の業務支援

事務局職員の配置等により、公益財団法人東京都区市町村振興協会の業務を支援した。

### V 基本財産及び特定資産の状況

(単位:円)

名称	平成 24 年度末	2 5 年	平成 25 年度末	
77 171	現在高	積 立 額	取崩額等	現在高
基本財産積立預金及び 基本財産投資有価証券	3, 951, 167, 000	0	0	3, 951, 167, 000
大規模修繕積立資産	3, 012, 851, 711	571, 211, 299	0	3, 584, 063, 010
減価償却引当資産	673, 474, 592	0	0	673, 474, 592
特別区有物件災害 共済支払準備資産	3, 268, 000, 724	0	0	3, 268, 000, 724
自治調整資金等立 替準備資産	25, 509, 900	140, 979	105, 000	25, 545, 879
敷金引当資産	84, 232, 800	0	0	84, 232, 800
計	11, 015, 236, 727	571, 352, 278	105, 000	11, 586, 484, 005

#### VI 当協議会の運営等

#### 1 評議員会・理事会の開催

#### (1) 評議員会の開催状況

	BB /H . D	*********			議案	等の	種類	別内書	尺	
	開催日	開催日 議案等		予算	規程	人事	計画	報告	資産	その他
定時	6月25日	4件	1			1		2		

#### (2) 理事会の開催状況

	BB/比 ロ	=¥±\			議案	等の	種類	別内	沢	
	開催日	議案等	決算	予算	規程	人事	計画	報告	資産	その他
第 1 回	6月14日	10件	1	1		4		2		2
第 2 回	6月25日	1				1				
第 3 回	11月15日	1						1		
第 4 回	2月14日	8		2	3		1		1	1
計		2 0	1	3	3	5	1	3	1	3

#### 2 評議員選定委員会

平成25年6月18日

#### 3 監査の実績

例月監査 年12回

決算監査 年 1回

#### 4 役員及び職員(平成26年3月31日現在)

理 事 7名 (理事長及び常務理事を含む)

監事 2名

評議員 16名

固有職員 10名(常勤職員 2名、非常勤職員 8名)

派遣職員 18名 (特別区人事・厚生事務組合からの条例に基づく派遣等)

併任職員 55 名 (特別区人事・厚生事務組合等との併任)